

Confidential



パッケージの最新ニュースを解説！

ニュースの三つ又

Vol. 109

PACKYELL

エフピコ

2025年6月2日

エフピコ×平和堂が循環型容器連携を拡充

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000201.000081943.html>

要約

株式会社エフピコは株式会社平和堂と連携し、平和堂全165店舗を対象に「ストアtoストア」方式による水平リサイクルの取り組みを強化します。消費者が店舗に持ち込んだ使用済み食品トレーを回収し、エフピコが再生加工した「エコトレー」や「エコAPET」を再び平和堂店舗で使用する循環スキームです。2024年2月期にはトレー回収量が938トンに達し、環境負荷低減に貢献しています。また、小学生への環境教育などを通じて地域のエコ意識向上にも取り組んでいます。両社は引き続き、資源循環型社会の実現に向けて連携を深めていく方針です。



「トレーtoトレー」に続く「ストアtoストア」展開は、使用済みトレーを同一の小売店舗で再利用するという高度な水平リサイクル実践例と言えます。地域密着型で回収・再利用までを一貫して行う点は、消費者の意識醸成にも寄与しやすく、教育との連携も評価できます。再生材の活用が見える化されているという取り組みは、日本の他地域に広げる際の好事例となるでしょう。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

▼ ファミリーマート

2025年5月26日

めちゃうまごはん新発売、台湾まぜめし風など4品展開

出典元：同社HP : URL : https://www.family.co.jp/company/news_releases/2025/20250526_01

要約

ファミリーマートは2025年5月27日より、チルド弁当の新シリーズ「めちゃうまごはん」を全国の店舗で順次発売します。手頃なサイズと価格を特徴とする丼型商品で、「麺屋こころ監修 台湾風まぜごはん」「旨辛ビビンバ」など計4種類が展開されます。本シリーズでは、容器の一部を従来のプラスチックから紙素材に変更し、年間約119トンのプラスチック削減を目指します。本取り組みは、同社が推進する「ファミマのエコパケ」第32弾として位置付けられ、環境に配慮した商品開発の一環となっています。



ファミリーマートの「エコパケ」第32弾は、日常消費されるチルド弁当の容器に紙素材へ変更とのこと。大手CVSでの紙容器採用は他社にも影響を与える取り組みになるでしょう。一方で、リリースでは紙化の具体的な材質やリサイクル後の行方など、説明責任が十分とは言えません。今後は製品単体のアピールだけでなく、素材の循環設計における透明性の確保も求められます。廃棄後に言及せず、単に「プラ削減」だけで生活者に「エコアピール」するのは、ある意味「グリーンウォッシュ」といえるのかも知れません。数年後にプラ容器を再び使用するとなったら、「プラ使用増！」ってコメントしますかね？

<input checked="" type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

フォーステック

2025年6月3日

京都・東山区にSmaGOスマートゴミ箱を導入

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000072.000080115.html>

要約

株式会社フォーステックは、京都市東山区の総合庁舎前に、IoTスマートゴミ箱「SmaGO」を2台新たに設置しました。これは、株式会社木下カンセーからの寄付により実現したもので、同社からの寄付はこれで計10台となります。「SmaGO」は太陽光発電と蓄電機能を備え、ゴミを自動で約1/5に圧縮し、通信機能により回収の効率化も図れる環境配慮型ゴミ箱です。観光地の景観に配慮したデザインで設置され、側面には啓発や広告を表示できるスペースもあります。フォーステックは今後も、持続可能で美しい街づくりの実現に貢献していくとしています。



今週もこのニュース。観光地におけるごみ対策は、景観維持と環境保全を両立させる点で非常に重要です。SmaGOは、IoTと再生可能エネルギーを融合させた点で優れており、設置地域のごみ収集効率を高めつつ、不要な回収を減らすことでCO₂排出削減にも貢献しています。さらに、デザイン面でも街並みに調和しやすく、観光地への導入に適した仕様です。協賛広告や分別啓発の場としても活用できることから、単なる「ごみ箱」ではなく、地域循環型社会づくりの一翼を担う存在といえるでしょう。他地域への波及効果にも期待がかかります。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

ユニ・チャーム

2025年6月3日

ユニ・チャーム、環境デーに向けた取り組み紹介

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000050.000026351.html>

要約

ユニ・チャームは、6月5日の「世界環境デー」に合わせて、グループ各社による環境配慮の取り組みを紹介しました。インドネシアでは全ての部材にバイオ素材を使用したナプキンを発売し、インドではパッケージ廃材を再資源化してバッグを制作。日本では紙おむつの3素材をすべてリサイクル可能とする技術を確立しました。これらの取り組みは、SDGsや「Kyosei Life Vision 2030」に基づくものです。



「SDGs」や「カーボンニュートラル」が求められる中、ユニ・チャームのようなグローバル企業による各国の特性を活かした環境対応は、業界全体の模範となります。たとえば、バイオ素材の採用や、インドにおける廃材のアップサイクルなどは、単なる環境配慮にとどまらず、地域社会や雇用への配慮も含まれています。また、紙おむつのような複合素材の製品に対し、全素材を再生可能にする技術を確立したことは、包装・衛生材業界にとって画期的です。今後はこれらの取組が、消費者側の選択行動にもつながるよう、わかりやすく伝える工夫が求められるでしょう。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

サーモス

2025年6月3日

スタジアムでのマイボトル推進活動を報告

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000252.000053758.html>

要約

サーモス株式会社は、プロバスケットボールクラブ「アルバルク東京」と連携し、試合会場でのペットボトルごみ削減を目指す『マイボトル推進プロジェクト』の活動実績を公表しました。2024年10月～2025年4月にかけてホームゲーム30試合で啓発活動を実施し、リユース容器の試験運用や使用済み魔法びんの回収、SDGs教育を含む小学校訪問など多角的な取り組みを展開。ペットボトル廃棄量の削減やステンレス製魔法びんの再資源化につながりました。同社は「人と環境にやさしいサーモス」を掲げ、製品提供と環境貢献を両立した活動を今後も推進していく方針です。



「ニュースのミカタ」Vol107に引き続き、活動実績に関する内容です。この「マイボトル推進プロジェクト」は、マイボトルの利用促進と容器リユースの仕組みを実証的に組み合わせた優れた取り組みと言えます。家庭外でのプラスチック使用削減は難易度が高い分野ですが、スポーツ観戦という“非日常”の場を活用することで、来場者に楽しく環境行動を促す点に大きな価値があると思います。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input checked="" type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

サトー

2025年6月3日

サトー、プリンター梱包を刷新しCO₂削減へ

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000049.000006066.html>

要約

サトー株式会社は、産業用ラベルプリンター「CL4NX Plus」の梱包材を従来の発泡プラスチックから段ボール素材に変更し、1台あたり約39%のCO₂排出削減を実現したと発表しました。新梱包ではハニカムボードを使用し、落下・振動・圧縮試験により品質を担保。この取り組みにより、年間約8,596kgのプラスチック使用量の削減が見込まれます。対象機種は国内・海外販売モデルで、再生プラスチック筐体の採用も進めており、持続可能な生産体制の強化を図っています。企業として脱炭素社会への貢献姿勢を明確に示した事例です。



梱包材の見直しは、製品そのものに手を加えずに環境負荷を下げる有効な手段です。今回のように段ボールとハニカム構造を組み合わせる工夫により、保護性能を維持しながらCO₂排出を大幅に削減できた点は、産業用機器の物流分野における好事例といえます。さらに、再生プラスチックの筐体採用といった本体設計との連携もあり、製品ライフサイクル全体での環境配慮がうかがえます。ただし、プラスチック削減量やCO₂削減率の算定方法はあくまで社内試算であるため、第三者検証やライフサイクル評価 (LCA) との整合性も今後の透明性向上には重要です。環境への説明責任に配慮した発信にも期待したいですね。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

★ ニッコー×小松マテール

2025年6月3日

ニッコーと小松マテール、紙コップ再活用のコラボ器開発

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000106.000031345.html>

要約

陶磁器メーカーのニッコーと化学素材メーカーの小松マテールは、紙コップをオマージュした磁器製カップと高機能スリーブのサステナブル製品「like a Paper Cup」を共同開発しました。ニッコーの軽量で高耐久なファインボンチャイナと、小松マテールの環境配慮型素材「KONBU®」や植物由来染色「Onibegie®」を活用し、使い捨てに代わる価値を提案しています。デザイン性と機能性を両立し、廃棄物削減やリサイクル肥料化など循環型社会を意識した取り組みも特徴です。石川県発の地域連携型プロダクトとして、持続可能なライフスタイルの選択肢を広げます。



本製品は、使い捨てが前提の紙コップ文化に対する強い問題提起を含んでいます。繰り返し使える陶磁器カップと、環境配慮型素材で作られたスリーブを組み合わせることで、「使い捨てないこと」に実用性と魅力を持たせた点が面白いです。さらに製造過程で生じた規格外品をリサイクル肥料として再活用する仕組みは、ものづくりの現場における「循環」の実装例としてとても優れています。パッケージや食器といった日用品が、企業の理念や地域性を反映した“発信型商品”になる流れは今後さらに広がると考えられます。

<input checked="" type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input checked="" type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

ドトールコーヒー×長瀬産業

2025年6月4日

ドトール、環境配慮型パッケージで脱プラ推進

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000486.000008784.html>

要約

株式会社ドトールコーヒーは、長瀬産業が取り扱う脱気バルブ不要のガスコントロール技術「TiMELESS®」を搭載した包装機械を導入しました。従来のプラスチック製脱気バルブに代わり、袋のシール部に微細な流路を形成することで脱気を可能にし、プラスチック使用量削減と生産効率の向上を実現します。同技術は2023年に限定製品「初釜」で初採用され、今回は業務用製品を中心に本格展開を開始。今後の対象製品拡大も視野に入れています。環境配慮型パッケージの導入を通じ、ドトールと長瀬産業はコーヒー業界のサステナビリティ向上に貢献する考えです。



長瀬産業の「TiMELESS」は、プラスチック製の脱気バルブに代わる新しい技術で、コーヒーの鮮度維持と脱プラを両立する点が特長です。袋の構造そのもので脱気機能を果たすため、バルブ部品の装着工程が不要となり、生産効率にも寄与します。環境配慮型包装という点では、素材変更に頼らず設計工夫によって環境負荷を下げる好例と言えます。ただし、用途や保存期間、気密性などの性能評価と実使用での検証が不可欠であり、今後の展開では「サステナブルかつ安心安全」の両立が鍵を握ります。バルブが不要なことで分別性も高まり、リサイクルしやすい構造への貢献も期待できるというのが大きいですね。

<input checked="" type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

ロクシタンジャパン

2025年6月4日

ロクシタン、6月にエコリフィル促進キャンペーン実施

出典元：PR TIMES : URL : https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000568.000011965.html?utm_s

要約

ロクシタンジャパン株式会社は、2025年6月4日から6月30日までの期間、「ロクシタン サステナ月間」の一環として、エコリフィル製品を購入した顧客にボーナスポイントを付与するキャンペーンを実施します。エコリフィル製品は、通常のボトル製品に比べてプラスチック使用量を65～90%削減できる詰め替え用パッケージであり、環境負荷の低減に寄与します。ロクシタンは、創業当初からガラスボトルの回収システムを導入するなど、持続可能な取り組みを進めており、今回のキャンペーンもその一環として位置づけられています。この取り組みにより、消費者の環境意識を高め、持続可能なライフスタイルの普及を目指しています。



ロクシタンのエコリフィルキャンペーンは、消費者の環境意識を高める有効な施策と言えます。詰め替えパウチの利用促進は、ボトル自体はリユースとし、シングルユースである詰め替えパウチでプラ使用を削減する、という考え方にに基づきます。あとはこの「詰め替え用パウチ」自体の再資源化をどうするか、ですね。

<input checked="" type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input checked="" type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

ユニ・チャーム×王子ホールディングス

2025年6月5日

ユニ・チャームと王子HD、廃棄されていたパームヤシ副産物を活用した段ボール原紙を開発

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000054.000026351.html>

要約

ユニ・チャームは王子ホールディングスと協働し、パームオイル製造の副産物であるパームヤシ空果房 (EFB) を一部原料とする段ボール原紙を開発しました。従来廃棄されていたEFBの有効活用により、森林資源の使用抑制と廃棄物削減が期待されます。この段ボールはインドネシア現地法人の製品包装に採用され、環境負荷低減に貢献します。ユニ・チャームは現地で環境配慮型商品の展開や地域社会向けの分別教育にも取り組んでおり、今回の素材転換は同社のESG戦略「環境目標2030」の一環です。



企業活動に伴い発生する副産物の有効活用は、サーキュラーエコノミーの鍵を握るポイントの一つです。これら大手2社の連携により、これまで活用が難しいとされてきたパームヤシの空果房を段ボール原紙へと転換した点は、素材転換と循環設計の好例と言えます。輸送梱包材は通常、環境配慮の観点ではやや「見過ごされがち」ですが、資源調達段階からの環境負荷低減や地産地消を意識した取り組みは、今後ますます重要となるでしょう。さらに、東南アジア諸国での普及を意識した技術展開である点も意義深く、日本国内のみならず、グローバルにESGを体現するパッケージ戦略のあり方として他企業にも参考になる事例です。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

エフピコ×アルビス

2025年6月5日

エフピコとアルビス、水平リサイクルで地域密着型のエコストア展開へ

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000205.000081943.html>

要約

エフピコと北陸を中心に展開するスーパーマーケット・アルビスは、店舗で回収した食品トレーやペットボトルを再資源化し、再び店頭で使用する「ストアtoストア」型の水平リサイクルを協働で推進すると発表しました。両社は既に店頭回収を実施しており、2025年3月期にはCO2排出量を717t削減。今後は2026年までに739t、2030年度までに年間800t削減を目指します。地域と連携し「地域一番のエコなお店」を目指すこの取り組みは、リサイクル資源の循環と地域住民の環境意識向上の両立を目指すものです。



「ストアtoストア」という水平リサイクルは、消費と回収・再生・再利用のループが同じ店舗で完結するため、地域内での資源循環を実感しやすく、生活者の参加意識を高める効果があります。エフピコはこのスキームの先駆者として全国で展開していますが、今回のように地域密着型スーパーと連携することで、環境対応の意義がより具体的かつ継続的なものになります。また、CO2削減量などの成果を数値で明示する点も企業姿勢として評価されます。今後は回収率向上の工夫や教育的な発信も含め、住民とともに育てていくリサイクルモデルとして他地域への展開が期待されます。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

DIC

2025年6月5日

DIC、包装用共押出多層フィルムがISCC PLUS認証を取得

出典元：DICリリース : URL : <https://www.dic-global.com/ja/news/2025/csr/20250605074743.html>

要約

DIC株式会社は、食品パッケージに使われる共押出多層フィルム「DIFAREN®」と、その製造を担うキャストフィルムジャパンの幸手工場が、2025年4月にISCC PLUS認証を取得したと発表しました。この認証は、再生可能資源やリサイクル原料の使用を第三者が認証するもので、環境配慮型素材の信頼性とトレーサビリティを保証します。DICは、これによりマスバランス方式を採用した製品展開が可能になり、よりサステナブルな食品包装ソリューションの提供に貢献できるとしています。同社は今後も、カーボンニュートラルや資源循環社会の実現を掲げ、持続可能なパッケージ開発を進めていくとしています。



ISCC PLUS認証とは、製品に含まれるバイオマスやリサイクル由来の原料使用を、第三者がサプライチェーン全体で保証する国際的な仕組みです。今回の認証取得により、DICは複数素材を積層した機能性フィルムにも、マスバランス方式による持続可能性を付加できるようになりました。一般に多層フィルムはリサイクルが難しく、環境負荷が高いとされがちですが、再生資源を活用しつつ性能を維持する設計は、プラスチック使用削減と並ぶもう一つの環境対応の道といえます。今後はLCA（ライフサイクルアセスメント）での定量評価と、表示・説明の工夫による市場での理解促進もカギになるでしょう。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

★ 神奈川県開成町

2025年5月30日

開成町、プラ再資源化で民間と工場整備へ

出典元：朝日新聞 : URL : <https://www.asahi.com/articles/AST5Y4Q6BT5YULOB01TM.html?utm>

要約

神奈川県開成町は、これまで可燃ごみとして処理されてきた文具やおもちゃなどの「製品プラスチック」をリサイクルするため、新たな工場の建設を支援する方針を明らかにしました。町は南足柄市の廃棄物処理会社「あしがら環境保全」と連携協定を締結し、未利用地に日量5トン処理可能な工場を2027年稼働予定で整備します。これは同地域初の取り組みであり、足柄上地域1市5町からの廃棄物を処理できる規模です。背景には、焼却量の削減と、プラスチック資源循環促進法に基づく自治体のリサイクル義務があります。町は周辺自治体にも呼びかけ、広域でのプラごみ削減を目指しています。町長は「全国に発信できる先駆的事例にしたい」とコメントしています。



「製品プラスチック」とは、容器包装以外のプラスチック製品、たとえばハンガーやおもちゃ、文具などを指します。日本の法令内容は義務的要素が弱く、自治体での分別回収が進んでいないのが実情です。開成町のように、地域に根差した処理施設の整備と民間との連携を通じて分別を進める動きは、今後のモデルケースとなり得ます。また、廃棄物の広域連携や住民参加によるごみ質向上なども成功の鍵です。素材の異なる製品プラは再資源化が難しい反面、製造段階からリサイクル性を高めるデザインへの誘導も併せて進める必要があります。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

★ [規制] 食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度

2025年3月5日

食品事業者向け、ポジティブリスト制度の申請注意点

出典元：ショクビズ! : URL : https://shokubiz.com/8445/?utm_source=chatgpt.com

要約

2025年6月1日より「食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度」が完全施行されました。この制度は、食品と接触する可能性のある器具や包装に使われる合成樹脂について、安全性が評価された物質のみ使用を認め、それ以外は原則禁止とするものです。2018年の食品衛生法改正に基づいて導入され、米国やEU等との国際整合性も意識されています。施行からの経過措置期間は5年間で、食品事業者には、使用原料の確認、記録の管理、適合品への切り替え、製造業者との情報共有などが求められます。対象となるのはペットボトルやラップ、調理器具などの合成樹脂製品です。制度違反には罰則も定められています。



「ポジティブリスト制度」とは、安全性が確認された物質だけを使った器具・容器包装の使用を認めるルールです。これにより、食品と接触するプラスチック製品の安全性がより厳しく管理されます。対象となるのは合成樹脂を含む器具・容器で、たとえばペットボトルやラップなども含まれます。制度対応には、サプライヤーとの連携や使用原料の確認、記録の整備が必須です。日本でもようやく国際基準に沿った制度運用が本格化しましたが、中小企業では情報不足による対応の遅れが懸念されます。製造・流通に関わる全ての企業が改めて制度を理解し、対応の徹底を図る必要がありますね。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

福島県福島市

2025年6月4日

福島市、不適正ごみに初の開封警告シール対応

出典元：TBS NEWS DIG : URL : https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1956206?display=1&utm_source=

要約

福島市では、分別ルールを守らない悪質なごみに対して、開封を予告する警告シールを初めて導入しました。これにより、違反者の特定とごみの適正処理を促進し、地域の環境美化とリサイクル率の向上を目指しています。



なんかインパクトがあるニュースですね。

福島市の「開封予告」警告シールの導入は、ごみの適正処理を促進する新たな試みとして注目されます。分別ルールの遵守は、リサイクル率の向上や環境美化に直結するため、違反者への適切な対応が求められます。この取り組みにより、市民の環境意識の向上と地域全体の環境保全が期待されます。他の自治体でも、同様の施策の導入が検討される可能性があります。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

出典元：PR TIMES :

要約



<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

★▼ 米・Walmart, Mars, Nestlé, and Others

2025年6月2日

米小売・食品大手が環境協定から相次ぎ離脱

出典元：ESG NEWS : URL : <https://esgnews.com/walmart-mars-nestle-and-others-exit-u-s-plasti>

要約

米国プラスチック協定（USPP）から、ウォルマートやマース、ネスレ、モンデリーズ、ロリアルUSAなどが相次いで離脱しました。USPPは、2030年までに再利用・リサイクル可能な包装の普及を目指す業界主導の取り組みで、エレン・マッカーサー財団が支援する協定です。2023年時点では、加盟企業のうち50%が包装目標を達成し、使用済み素材の再利用率は11%にとどまっていた。企業側は、戦略上の優先事項やROI（投資収益率）の懸念から別の連合体への参加を選択しており、EPR（拡大生産者責任）推進などには継続的に関与しています。



米国の大手企業が相次いでUSPPから離脱した背景には、協定達成の難しさと、成果に対する投資対効果の疑問があるようです。これにより、企業はより柔軟で戦略的なプラスチック削減策へと舵を切った形です。一方、日本では官民連携でのリサイクルシステム構築が進み、企業が制度主導で取り組みを強化する動きが見られます。アメリカの企業が持続可能な取り組みから離れてしまったことは、日本の企業が同じような失敗をしないように学ぶべき大切な事例です。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等）	<input type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙）
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

米・包装EPR調査法案

2025年6月2日

ハワイ州で包装EPR調査法が成立

出典元：WASTEDIVE : URL : <https://www.wastedive.com/news/hawaii-recycling-needs-assessment>

要約

2025年5月、ハワイ州のグリーン知事は、包装材や紙製品に対するEPR（拡大生産者責任）制度の導入に向けたニーズ評価を州保健局に義務付ける法案（HB750）に署名しました。調査は2027年末までに州議会へ報告される予定で、廃棄物削減、リサイクルインフラ、包装素材の課題などが評価対象です。調査には2年間で計300万ドルの予算が付き、各種業界団体やステークホルダーによる諮問委員会も設置されます。これにより、ハワイ州は今後の制度設計に向けた第一歩を踏み出しました。



「EPR（拡大生産者責任）」とは、製品の廃棄後もメーカーや販売者が責任を持つという仕組みのこと。ハワイ州が今回取り組むのは、この制度を導入する前に、どんな課題や設備が必要かを調査するための法案です。いきなり制度を始めるのではなく、まず実態をつかむ姿勢はとても現実的で、日本にも参考になります。日本でも同様の議論がありますが、対象の範囲や費用負担などがネックになりがちです。だからこそ、今後制度の形ができる前から、企業が関心を持って意見を伝えていくことがとても大切。パッケージを扱う立場としても、制度の土台作りに関われるチャンスと捉えたいですね。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等）	<input type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙）
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

米・ニューヨーク州

2025年6月2日

NY州でEPR法案成立、生産者責任を拡大

出典元：Just Drinks : URL : <https://www.just-drinks.com/news/new-york-passes-bill-to-shift-pac>

要約

ニューヨーク州上院は、プラスチック包装の30%削減、有害物質の禁止、生産者に廃棄物処理費用を負担させる「包装削減およびリサイクル基盤法案」を33対25で可決した。今後は州議会での審議が予定されている。この法案では、PFASやPVCなど17種の有害物質の包装材への使用禁止、化学リサイクルの対象外化、そしてEPR（拡大生産者責任）による費用負担の移行が柱となっている。プラスチック包装は12年間で段階的に30%削減され、2052年までにリサイクル率75%達成を目指す。この取り組みにより、10年間で納税者の負担を13億ドル軽減できるとされ、300以上の団体や自治体が支持を表明している。



これも「EPR（拡大生産者責任）」に関するニュース。ニューヨーク州が進める法案は、EPRの導入に加え、包装の削減や有害物質の使用禁止、化学リサイクルの除外など、多方面にわたる包括的な規制が盛り込まれています。特に、健康リスクを伴う物質の明確な排除や、マイクロプラスチック問題への科学的根拠に基づいた対応は、日本の制度設計にも影響を与えるかも知れません。環境負荷低減とコストの適正分担を両立するEPR制度の強化は、持続可能な包装の未来を築く上で、国際的にますます重要となるでしょう。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他



米・Sonoco

2025年5月30日

Sonoco、犬用おやつに高リサイクル紙缶を採用

出典元：PACKAGING EUROPE : URL : <https://packagingeurope.com/news/sonoco-delivers-recyclable-96-pa>

要約

Sonoco社は、NaturDrops社の天然犬用スナック製品向けに、再生紙69%、全体で96%が紙で構成された「GreenCan」パッケージを提供しました。このパッケージは高い紙含有率を持ちながらも、輸送や展示に耐える強度と必要なバリア性を保持し、リサイクル性も確保しています。プラスチック削減、軽量構造による炭素排出量の低減など環境配慮に優れ、デザイン性も高く、ブランドの持続可能性と調和した製品とされています。



Sonocoの「GreenCan」は、紙を主素材としながらも機能性とリサイクル性を両立させた好例です。プラスチックの使用を最小限に抑えると同時に、製品の保護性能を維持しており、環境対応パッケージに求められる要件をバランス良く満たしているようです。さらに、再生紙を69%使用しながらも、輸送中の耐久性や展示時の美観を損なわない点は評価できますね。ペットフード業界においても、飼い主の環境意識の高まりに対応する重要な選択肢となるでしょう。こうした「リサイクル可」も叶えた形での素材転換は、食品や日用品など他業種にも応用可能であり、循環型パッケージ開発の方向性を示すものです。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

■ 欧州・Coveris

2025年6月3日

Coveris、代替素材でプラトレイ削減に挑戦

出典元：Packaging News : URL : <https://www.packagingnews.co.uk/news/markets/retail/coveris-target>

要約

欧州のパッケージング企業Coverisは、食肉・魚・鶏肉向けの新たな紙ベースのMAP（ガス置換包装）トレイ「BarrierFresh」を発表しました。従来のプラスチックトレイと同等のバリア性能・保存期間を確保しつつ、プラスチック使用量を90%削減できる設計です。このトレイは、持続可能に調達された板紙とEVOHバリアフィルムの複合構造で構成され、完全に印刷可能かつリサイクル可能。既存の包装機とも互換性があり、パン粉付き食品や惣菜など幅広い用途に対応します。同社はこれを「廃棄物ゼロ」ビジョンに沿った画期的なソリューションと位置づけています。



「MAP」とは「Modified Atmosphere Packaging（ガス置換包装）」の略で、食品の酸化や劣化を防ぎ、賞味期限を延ばす包装技術です。Coveris社の新製品は、このMAP機能を維持したまま、使用プラスチックを約90%も削減する紙ベーストレイという点で注目されます。日本でも惣菜や精肉でMAPは活用されていますが、プラスチック多用が課題とされています。この点で、同様の紙素材化は国内でもニーズが高まる可能性があります。また一方ではBarrier性能の担保やEVOHの分別リサイクル課題は残るため、日本市場では自治体の回収ルールや分別設計の工夫が不可欠となるでしょう。

<input checked="" type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等）	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙）
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

★ 英・Awfully Posh

2025年6月3日

Awfully Posh、紙包装でプレミアムナッツ再設計

出典元：Packaging News : URL : <https://www.packagingnews.co.uk/design/new-packs/awfully-posh-re>

要約

英国のスナックブランドAwfully Poshは、紙製で完全リサイクル可能な包装紙を採用したプレミアムピーナッツシリーズを再発売しました。この新パッケージは、EvoPak社が開発し、Aquapakの水溶性・生分解性素材Hydropol層を用いた「MRCM」紙で構成されています。OPRLの認証により、通常の紙リサイクル処理施設での処理が可能とされており、カーブサイド回収にも対応しています。今回の取り組みは、RedCatホスピタリティとの提携で推進されており、ブランドは「地球とナッツを守る持続可能な包装」としてその先進性を強調しています。



今回のような「紙に見えて紙以上」の高機能パッケージは、環境対応とブランド価値の両立に貢献する好例です。Hydropolのような水溶性・生分解性の素材を活用することで、消費者が紙と同じ感覚でリサイクルできるのは大きな利点です。英国ではOPRLなどの仕組みがあり、こうした革新的素材もスムーズに社会実装されやすい環境にあります。一方、日本では紙とプラスチックの複合素材は分別困難として敬遠されがちで、制度整備と社会認知の両面に課題があります。素材の技術革新をパッケージとして成立させるには、製品設計だけでなく、回収・リサイクルの現場を含めた全体最適の視点が不可欠です。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等）	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙）
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

中国・宅配用包装の新規制

2025年6月4日

中国、宅配包装に新規定導入でグリーン政策を加速

exciteニュース : URL : https://www.excite.co.jp/news/article/Recordchina_954293/?utm_sou

概要

中国政府は、2025年6月1日より「宅配暫定条例」の改正を施行し、宅配業界における包装のグリーン化、減量化、再利用の促進を義務付けました。新規定では、生分解性や再利用可能な環境に優しい包装材料の使用が奨励され、宅配業者に対して環境配慮型包装の採用が求められます。中国の宅配業界は、2024年に1750億件の取扱量を記録し、11年連続で世界一の規模を誇りますが、包装材の大量消費による資源の浪費や環境汚染が深刻な問題となっていました。今回の改正は、宅配業界の持続可能な発展を目指すマイルストーンと位置づけられています。



中国の宅配業界における包装のグリーン化推進は、環境負荷の軽減と資源の有効活用に向けた重要な一歩になります。生分解性や再利用可能な包装材料の使用を奨励することで、急速に拡大する宅配市場の持続可能性を高めることが期待されます。また、法的枠組みの整備により、業界全体の環境対応が促進され、他国の宅配業界にも影響を与える可能性があります。今後、実効性のある施策の実施と継続的な改善が求められます。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input checked="" type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

★ EU・包装・包装廃棄物規則 (PPWR) 支援ガイドブック

2025年5月31日

EUROPEN、PPWR対応を支援する企業向けインタラクティブガイドブックを公開

PACKAGING EUROPE : URL : <https://packagingeurope.com/news/europen-releases-interactive-ppv>

概要

EUの包装・包装廃棄物規則 (PPWR) への対応を支援するため、EUROPENは企業向けにインタラクティブなガイドブックを公開しました。このガイドブックは、PPWRとその他の関連法令の概要を提供するとともに、規制が各企業にどのように適用されるかを評価できるアンケート形式の診断機能を備えています。法的用語集や関連文書へのアクセス機能もあり、利用者は自社の製品やビジネス情報をもとにガイドを活用できます。ただし、法的助言の代替ではないため、最終的な判断には専門家の助言が必要とされています。EUROPENは企業がPPWRの要求事項を的確に理解し、適切に準備するためのツールとして、本ガイドの活用を促しています。



PPWRは、EU域内で製品を流通させる企業にとって避けて通れない規制であり、今後の包装設計や素材選定、表示義務に大きな影響を与えるものです。今回EUROPENが公開したインタラクティブなガイドブックは、特に法務部門を持たない中小企業や、初めてEU市場に参入する企業にとって有用な導入ツールといえるでしょう。日本ではまだPPWRの具体内容が十分に認知されていないケースも多いため、日本企業も早めに情報を把握し、LCA表示や再利用義務など将来の規制変更を見越した設計対応が求められます。ガイドの内容は今後の欧州戦略を練る上でも貴重な出発点となるはずです。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input checked="" type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

[調査] バイオプラ国内市場

2025年6月2日

国産バイオプラ市場、2030年に拡大見通し

出典元：日経XTECH : URL : <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02559/>

要約

矢野経済研究所は、バイオプラスチック（バイオプラ）の国内市場について、2030年には販売量が約8.1万トンに達すると予測しました。現在は欧米製が大半を占めるものの、国内では廃食油を原料としたSAF（持続可能な航空燃料）製造の副産物であるバイオマスナフサを活用した国産バイオプラ製造が進む見込みです。今後、国産原料を活用したPEやPLAなどの製造が増えることで、海外依存を脱しつつある状況が描かれています。また、日本国内では気候や土地制約から生分解性プラの普及が難しいとされ、リサイクル可能なバイオベースプラへの期待が高まっています。



バイオプラスチック市場における「脱・海外依存」は、日本の資源循環型社会形成において大きな一歩です。とくにSAF製造の副産物として得られるバイオマスナフサを活用することで、国産バイオプラの流通網が形成されつつある点は注目です。一方、生分解性プラは日本の湿潤な気候やインフラ面から導入に限界があり、欧州の制度的後押しとのギャップも見逃せません。今後は「素材選定の多様性」と「制度整合性」の両輪が不可欠で、用途や地域に応じた現実的な普及策が求められるフェーズに入っています。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等）	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙）
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input type="checkbox"/> その他

[調査] 紙と板紙包装の市場調査

2025年6月3日

紙・板紙包装市場の動向と2030年までの展望

出典元：NEWSCAST : URL : <https://www.gii.co.jp/report/moi1692442-paper-paperboard-packagin>

要約

株式会社グローバルインフォメーションは、紙と板紙包装の市場調査レポート（2025年～2030年）を6月3日に販売開始しました。本レポートによれば、同市場は2025年に4,173億米ドル規模、2030年には5,245億米ドルへ成長し、CAGRは4.68%と予測されています。板紙は軽量性やリサイクル性、生分解性を活かし、食品やeコマースを中心に需要が拡大中です。一方で、無責任な森林伐採による資源制約や代替素材の台頭がリスクとされ、持続可能性と供給体制の両立が課題とされています。アジア市場では中国やインドが牽引し、日本も着実な成長を見せています。



紙と板紙の包装市場は、環境意識の高まりや脱プラスチックの流れを背景に、今後も成長が見込まれます。特に食品・eコマース向け用途での需要は堅調で、軽量・リサイクル性・風味への影響が少ないといった特徴が支持を集めています。ただし、こうした急成長には原材料調達リスクが伴います。特に、森林資源への過剰依存や違法伐採への懸念は、企業の持続可能性評価にも直結します。再生紙や責任ある森林管理の認証素材を使用することが今後の競争力につながるでしょう。日本では衛生・食品用途を中心に紙素材の置き換えが進む一方、欧州と比較すると政策的な後押しはまだ限定的です。政策・技術・設計の三位一体で取り組む必要があります。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等）	<input type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙）
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

[セミナー] 日本・EU・米国の規制

2025年6月4日

食品容器包装の規制比較セミナー開催へ（日本・EU・米）

出典元：PR TIMES URL：https://www.asahi.com/articles/AST620PSFT62ULLI00FM.html?utm_

要約

株式会社AndTechは、2025年7月23日にZoom形式で「日本における食品容器包装の規制とEU・米国の規制・安全性評価」をテーマにした有料セミナーを開催すると発表しました。講師には、元大日本印刷で現在は藤井包装技術事務所の所長を務める藤井均氏を迎え、日本のポジティブリスト制度の概要や改正点、欧米の食品接触材料規制（EUプラスチック規則、米国のFCN制度など）との比較、安全性評価に関する適合手順などについて詳しく解説します。国内での法制度の最新動向を学ぶと同時に、グローバル対応への理解を深めることができる内容です。アーカイブ視聴も7月28日～8月31日の期間で可能です。



食品包装の分野では、使用材料の安全性を保证するための「ポジティブリスト制度」が国内外で整備されています。今回のセミナーでは、日本の最新改正内容と共に、EUや米国との制度比較も扱われるため、海外展開を見据えた企業には非常に有用です。日本は制度改正によりグローバル水準へ近づきつつあるものの、情報伝達の仕組みや適合試験、宣言義務など、運用面にはまだ課題が残っています。規制理解と正しい適合手順の把握は、包装材料を扱う実務担当者にとって不可欠であり、今後は原料選定から設計・表示まで含めた全体最適の視点が求められる時代となってきています。

- | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|--|---|
| <input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ | <input type="checkbox"/> リユース/シェアリング | <input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等） | <input type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙） |
| <input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化 | <input type="checkbox"/> 協業・連携 | <input type="checkbox"/> 海外 | <input checked="" type="checkbox"/> その他 |



[記事] 外国人が見た日本

2025年6月4日

チリ専門家、日本の使い捨て文化に驚きの声

出典元：朝日新聞 URL：https://www.asahi.com/articles/AST620PSFT62ULLI00FM.html?utm_

要約

チリ環境専門家アレックス・ゴドイ氏は、2025年2月に初来日した際、日本文化の美しさと技術的洗練に感銘を受ける一方で、日常生活における使い捨てプラスチックの多さに驚いたと述べています。駅弁やスーパーの商品、コンビニ食品、アニメグッズなど、多くが過剰包装されており、衛生や見せ方への配慮と理解しつつも、環境的には大きな課題だと指摘しています。また、現在国連で交渉中の「プラごみ条約」は、日本にとって規制を超えた新たな産業変革の契機になり得るとし、デザインや技術に強みを持つ日本こそがサステナブルな方向へ舵を切るべきだと提言しています。



ここにある「プラごみ条約（通称INC）」とは、世界的なプラスチック汚染を防ぐため、国連が策定を進める国際ルールのこと。この記事では、来日した海外の専門家が日本の「文化的に根付いた」使い捨てプラの多さに驚いたと述べています。もちろん包装の役割には衛生性や販促効果もありますが、それが過剰となれば、国際的なサステナビリティの視点からは問題視されかねません。日本の包装業界には、素材や流通、デザインなど多くの強みがあります。その力を「減らす設計」や新しいルールへの対応へと活かし、グローバルな信頼を得る機会と捉えるべきだと感じます。

- | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|--|---|
| <input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ | <input type="checkbox"/> リユース/シェアリング | <input type="checkbox"/> リサイクル（技術・回収等） | <input type="checkbox"/> プラ代替（バイオマス/紙） |
| <input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化 | <input type="checkbox"/> 協業・連携 | <input type="checkbox"/> 海外 | <input checked="" type="checkbox"/> その他 |

[セミナー] プラスチックの循環利用法

2025年6月6日

「ゼロカーボン社会とプラ循環」をテーマにした専門セミナー開催へ

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002842.000012580.html>

要約

シーエムシー・リサーチは2025年7月9日に「ゼロカーボンを目指す持続可能な社会におけるプラスチックの循環利用法」をテーマとしたオンラインセミナーを開催します。講師は早稲田大学招聘研究員の加茂徹氏で、EUや米国の資源循環政策の違いや、マテリアル・ケミカル・エネルギー回収などのプラ再利用技術、バイオプラスチックやCFRPリサイクルなど多角的に解説されます。最新の技術と政策動向を包括的に学べる内容で、見逃し配信にも対応。価格は一般44,000円、アカデミック価格は26,400円です。



世界的に進むゼロカーボン社会の実現に向けて、特にプラスチックの資源循環は避けて通れない課題です。本セミナーのように、欧米の政策動向とリサイクル技術を包括的に取り上げる企画は、戦略立案や技術導入の方向性を見極めるうえで重要な情報源となります。マテリアル・ケミカル双方のリサイクル技術や、複合材やバイオプラへの対応まで含まれていますので、包装材料の選定や設計にも直接関係してくるテーマと言えるかも知れませんね。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

[セミナー] 海洋生分解性プラスチック

2025年6月6日

海洋生分解性プラスチックの技術革新を解説する専門セミナーが開催予定に

出典元：PR TIMES : URL : <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001212.000080053.html>

要約

株式会社AndTechは2025年7月28日、海洋生分解性プラスチックの最新技術に関するオンラインセミナーを開催します。講師には、大阪大学の宇山浩氏、理化学研究所の竹中康将氏、群馬大学の粕谷健一氏を迎え、デンブン基盤のバイオプラスチック創製や、高ガスバリア性を備えた包装・農業向け素材、さらに微生物による分解促進技術などが紹介されます。セミナーでは、多糖類の機能性や分解メカニズム、社会実装の展望なども含めた最新の研究成果と課題解決の方策が共有される予定です。持続可能なものづくりに関心のある研究者・技術者を対象に、Zoom形式で実施され、参加費は49,500円(税込)です。



包装分野で課題となる「ガスバリア性」に対して生分解性素材でどうアプローチできるかを示す点が、食品包装関係者にとって有益かも知れません。さらに、微生物誘引による分解促進技術は「分解スピードの課題」に向けた新しい視点を提供してくれるそう。生分解性プラに対する誤解や過剰な期待がある中で、実用化を見据えた研究開発が行われていることは業界としても励みになります。

<input type="checkbox"/> 脱プラ・減プラ	<input type="checkbox"/> リユース/シェアリング	<input checked="" type="checkbox"/> リサイクル (技術・回収等)	<input checked="" type="checkbox"/> プラ代替 (バイオマス/紙)
<input checked="" type="checkbox"/> 生分解・堆肥化	<input type="checkbox"/> 協業・連携	<input type="checkbox"/> 海外	<input checked="" type="checkbox"/> その他

■ 外部セミナー

- ① 立命館大学 食マネジメント学部 総合講義Ⅲ「食とジャーナリズム」
第8回「パッケージ」～リアルメディア化のカギを握る～
2025年11月14日 14:55～16:30

■ お知らせ

- ① 一般社団法人日本フレキソ技術協会（FTAJ）が6月26日（木）に軟包装勉強会を開催します。今回は、印刷の基礎から関連する製版や資機材の解説、また水性フレキソコンバーターからみた市場動向や今後の方向性などがテーマになるとのこと。今回の配信で申込書を添付しますので興味がある方はご参加ください！（僕も参加する予定です）

日時：2025年6月26日（木）13:15～16:50
会場：エッサム神田ホール1号館 3階・大会議室（301）
東京都千代田区神田駿河台3-2-2
会費：FTAJ会員…10,000円/人、一般…12,000円/人（テキスト含む）

- ② 新サービス「ミカタナビ」の配信を開始しました。自身の知見や経験、そして毎週配信している「ニュースのミカタ」を参考に包装分野の環境対応や業界動向について、専門的な視点から「包装のこれからをナビゲート」していくレポートになります。

<特徴>

- ・包装業界のトレンドや政策動向を簡潔に整理
- ・専門家による独自の視点や解説を収録
- ・現場での実務に活かせるヒントや示唆を提供

<今後作成しようと思っているレポート>

- ・四半期毎発行：「ニュースのミカタ」四半期総括（2025年4～6月）
 - ・Vol.2（特別編）：デジタル印刷と包装の未来
 - ・Vol.3（特別編）：“捨てる”から“めぐる”へ：動脈と静脈の共創ストーリー など
- > 何か希望するテーマがあれば、ご連絡ください！

<配信頻度>

1～2ヶ月に1回程度のペースで配信（目標：月1回）



編集後記

- 今週から新たな取組みを2つ開始しました。
 - (1) 環境動向レポート「ミカタナビ」の作成・配信
お知らせの通り、日々の情報だけでなく、一定期間の総括や業界の注目技術動向など、様々な内容に関してレポートを作りたいと考えています。続くかどうか、やや心配ではありますが頑張ります。
 - (2) 「ニュースのミカタ」検索方法の変更
ちょっと検索方法を変更したので、今まで以上に多くのニュースを拾うことができるようになりました。もちろん僕自身の作業量が増えますし、皆さまにとっては提供する情報が多すぎることになるかも知れませんが、「時間が足りない！」という方は「ミカタナビ」を用いてトレンドの把握に努めてもらえればと思います。

[利用にあたっての注意事項]

2025年6月6日 更新

本資料『ニュースのミカタ』は、契約企業様（顧問先を含む）および配信を希望された企業様限定で提供する情報資料です。

以下の内容にご同意いただいた上でご利用ください。

■ 著作権と編集方針について

本資料に掲載されている内容は、公知情報（報道記事、企業発表、行政資料など）をもとに、当社が独自に要約・構成し、専門家としてのコメントを付記したものです。

出典の名称およびURLは明記しておりますが、元記事の要点をもとに当社が独自に要約・編集しております。

これらの加工は著作権に配慮し、当社の創作物として構成されたものです。

※ 出典元URLへのアクセスは有料記事等の場合もございます。原文の詳細確認は各出典元をご参照ください。

■ 配布・転用について

本資料は契約企業様（顧問先を含む）および配信希望企業様の社内での共有・活用を前提としており、無断での再配布・転用・転載・Web掲載は禁止されています。

外部資料として利用される場合は、必ず事前に当社までご相談ください。

■ 情報の正確性について

できる限り正確な情報をもとに編集していますが、情報の更新状況・原典の変更等により、内容に一部不正確な点が含まれる場合があります。

最終的な判断はご自身の責任にてお願いいたします。

■ 本資料に関するお問い合わせ

内容に関するご質問や二次利用のご希望などは、当社までご連絡ください。

資料内におけるイラストについて

掲載したニュースに関して、3つの異なるイラストを使用しています。



今回の注目記事

特に面白い技術や取組み、企業にとって影響の大きいと思われる動きなどに関しては、こちらのイラストを使用します。



新着トピックス

一般的な新着情報はこちらのイラストを使用します。



少し考えてみよう

難しい問題であったり、当社として少し課題があるように感じる情報についてはこちらのイラストを使用します。

パッケージの最新ニュースを解説

ニュースのミカタ



パッケージをもっと、おもしろく
株式会社 パックエール

 〒344-0064 埼玉県春日部市南1-1-7

 080-7698-6667

 g.uchimura@pack-yell.com

 <https://www.pack-yell.com>